



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月7日

上場会社名 株式会社 東和銀行
 コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 國光
 (氏名) 長井 高志
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東
 TEL 027-234-1111

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	28,272	2.7	3,605	△15.1	1,856	△49.5
31年3月期第3四半期	27,514	△20.6	4,250	△60.5	3,676	△53.7

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 2,694百万円 (290.8%) 31年3月期第3四半期 689百万円 (△90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	50.26	32.22
31年3月期第3四半期	99.64	70.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2年3月期第3四半期	2,443,773	137,027	5.5	9.70
31年3月期	2,303,026	135,959	5.8	9.69

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 136,305百万円 31年3月期 135,246百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△15.5	3,000	△37.4	76.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期3Q	37,180,273 株	31年3月期	37,180,273 株
---------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

2年3月期3Q	238,582 株	31年3月期	276,346 株
---------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期3Q	36,930,200 株	31年3月期3Q	36,898,703 株
---------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
31年3月期	—	0.00	—	25.72	25.72
2年3月期	—	0.00	—		
2年3月期 (予想)				25.72	25.72

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 31年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円 TIBOR

平成30年4月2日における日本円 TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、平成31年3月期末の発行済株式数は7,500,000株となっております。

(2) 2年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円 TIBOR

平成31年4月1日における日本円 TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
○令和2年3月期 第3四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日）の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益等の増加によるその他業務収益の増加などから、前第3四半期連結累計期間比7億57百万円増加の282億72百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、信用コストの増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比14億2百万円増加の246億66百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、36億5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末（平成31年3月31日）比1,407億円増加の2兆4,437億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、前連結会計年度末比399億円増加の1兆9,974億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加により前連結会計年度末比331億円増加の1兆4,671億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比323億円減少の6,035億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点において、令和元年11月5日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
現金預け金	166,070	307,471
コールローン及び買入手形	2,086	1,999
商品有価証券	35	14
金銭の信託	9,999	10,005
有価証券	635,904	603,525
貸出金	1,434,002	1,467,177
外国為替	442	440
その他資産	29,989	30,249
有形固定資産	23,445	22,740
無形固定資産	1,397	1,385
繰延税金資産	550	618
支払承諾見返	4,069	3,935
貸倒引当金	△4,964	△5,791
資産の部合計	2,303,026	2,443,773
負債の部		
預金	1,957,497	1,997,478
コールマネー及び売渡手形	27,000	127,000
借入金	163,519	166,201
外国為替	32	12
その他負債	8,772	7,186
賞与引当金	428	—
退職給付に係る負債	2,385	1,907
役員退職慰労引当金	2	0
睡眠預金払戻損失引当金	555	446
偶発損失引当金	591	472
繰延税金負債	11	12
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,091
支払承諾	4,069	3,935
負債の部合計	2,167,067	2,306,746
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,501
利益剰余金	64,384	64,664
自己株式	△272	△235
株主資本合計	120,265	120,584
その他有価証券評価差額金	11,690	12,705
土地再評価差額金	2,427	2,334
退職給付に係る調整累計額	864	681
その他の包括利益累計額合計	14,981	15,721
新株予約権	294	297
非支配株主持分	418	424
純資産の部合計	135,959	137,027
負債及び純資産の部合計	2,303,026	2,443,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
経常収益	27,514	28,272
資金運用収益	19,121	18,617
(うち貸出金利息)	14,900	14,480
(うち有価証券利息配当金)	4,105	4,025
役務取引等収益	4,966	4,796
その他業務収益	134	1,220
その他経常収益	3,292	3,638
経常費用	23,264	24,666
資金調達費用	244	224
(うち預金利息)	237	221
役務取引等費用	3,053	2,913
その他業務費用	239	184
営業経費	15,719	15,402
その他経常費用	4,007	5,941
経常利益	4,250	3,605
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	8	615
固定資産処分損	8	10
減損損失	—	605
税金等調整前四半期純利益	4,242	2,989
法人税、住民税及び事業税	309	1,364
法人税等調整額	245	△236
法人税等合計	555	1,127
四半期純利益	3,687	1,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,676	1,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	3,687	1,861
その他の包括利益	△2,997	832
その他有価証券評価差額金	△2,919	1,015
退職給付に係る調整額	△78	△182
四半期包括利益	689	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682	2,688
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の異動 (株式譲渡)

当行は、本日開催の取締役会において、当行 100%子会社である東和信用保証株式会社の全株式を、全国保証株式会社に譲渡することについて決議いたしました。詳細は、本日 (令和2年2月7日) 公表の「連結子会社の異動 (株式譲渡) に関するお知らせ」をご参照ください。

令和2年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の令和2年3月期 第3四半期（平成31年4月1日から令和元年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 令和2年3月期 第3四半期の業績 【単体】

当第3四半期の業績は、預金残高が前年同期比181億円増加するとともに、貸出金残高も同211億円増加いたしました。このような中で、資金利益の減少や信用コストの増加などにより、経常利益は前年同期比14億90百万円減少の33億24百万円となり、四半期純利益は前年同期比24億34百万円減少の18億42百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (1/12)	前四半期 (30/12)	前年同期比
		(9ヵ月間)	(9ヵ月間)	
業 務 粗 利 益	1	21,017	21,086	△ 68
資 金 利 益	2	18,414	19,605	△ 1,190
役 務 取 引 等 利 益	3	1,566	1,585	△ 18
そ の 他 業 務 利 益	4	1,035	△ 104	1,140
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5	15,230	15,334	△ 104
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	6	5,787	5,751	35
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	622	116	505
業 務 純 益	8	5,165	5,635	△ 470
コ ア 業 務 純 益	9	5,259	5,937	△ 678
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	10	5,207	6,013	△ 805
臨 時 損 益	11	△ 1,839	△ 819	△ 1,019
不 良 債 権 処 理 額 (△)	12	2,924	1,818	1,106
株 式 等 関 係 損 益	13	△ 292	172	△ 464
償 却 債 権 取 立 益	14	586	194	391
経 常 利 益	15	3,324	4,814	△ 1,490
特 別 損 益	16	△ 615	△ 8	△ 607
税 引 前 四 半 期 純 利 益	17	2,709	4,806	△ 2,097
法 人 税 等 合 計	18	866	530	336
四 半 期 純 利 益	19	1,842	4,276	△ 2,434
信 用 コ ス ト	20	3,546	1,934	1,612

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 【単体】

(単位：億円)

	令和元年12月末	平成30年12月末	平成31年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	59	56
危険債権	282	282	270
要管理債権	9	10	8
小計	343	353	335
正常債権	14,414	14,193	14,089
合計	14,757	14,546	14,424
総与信に占める開示額の割合	2.32%	2.42%	2.32%

(注)

上記の令和元年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

算出方法については、令和元年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年12月末	令和元年9月末	平成31年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.61%	9.60%	9.60%
(2) 単体における自己資本の額	122,196	121,096	119,652
(3) リスク・アセットの額	1,270,277	1,260,759	1,246,133
(4) 単体総所要自己資本額	50,811	50,430	49,845

【連結】

(単位：百万円)

	令和元年12月末	令和元年9月末	平成31年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.70%	9.70%	9.69%
(2) 連結における自己資本の額	123,773	122,917	121,422
(3) リスク・アセットの額	1,275,940	1,267,127	1,251,816
(4) 連結総所要自己資本額	51,037	50,685	50,072

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 令和元年12月末				(単位：億円) 平成30年12月末				(単位：億円) 平成31年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,922	176	194	18	6,073	131	160	28	6,238	164	185	20
株式	131	44	48	3	122	28	34	5	116	27	34	6
債券	4,100	95	99	4	4,296	99	103	3	4,321	118	121	2
その他	1,690	36	47	10	1,653	2	21	19	1,800	19	29	10

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 令和元年12月末				(単位：億円) 平成30年12月末				(単位：億円) 平成31年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	27	2	2	—	66	2	2	—	49	2	2	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	令和元年12月末	平成30年12月末	平成31年3月末
預金	20,001	19,820	19,602
貸出金	14,701	14,489	14,365
預り資産等の残高	1,770	1,632	1,702

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上